



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 東京特殊電線株式会社  
 コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 義博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松島 英寿

TEL 0268-34-5211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,273	0.8	2,019	33.5	2,089	12.7	2,252	95.5
28年3月期	16,396	3.6	1,512	24.2	1,854	30.7	1,152	49.1

(注) 包括利益 29年3月期 2,132百万円 (125.1%) 28年3月期 947百万円 (68.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	331.57		28.6	11.5	12.4
28年3月期	169.61		17.4	10.7	9.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 50百万円 28年3月期 307百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,778	9,624	46.5	1,286.52
28年3月期	17,468	7,798	40.2	1,034.85

(参考) 自己資本 29年3月期 8,737百万円 28年3月期 7,028百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,202	227	768	5,688
28年3月期	2,091	205	587	4,105

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		30.00	30.00	203	17.7	2.6
29年3月期		10.00		30.00	40.00	271	12.1	2.8
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年4月30日にインドネシア子会社に隣接する他社の工場で発生した火災による類焼の影響により、現時点において、合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,808,788 株	28年3月期	6,808,788 株
期末自己株式数	29年3月期	17,027 株	28年3月期	16,759 株
期中平均株式数	29年3月期	6,791,952 株	28年3月期	6,792,147 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,711	17.2	1,320	80.2	1,338	16.7	2,748	100.9
28年3月期	6,577	1.2	732	49.3	1,146	25.1	1,368	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	404.34	
28年3月期	201.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,974	7,354	61.4	1,082.10
28年3月期	9,461	4,796	50.7	705.73

(参考) 自己資本 29年3月期 7,354百万円 28年3月期 4,796百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、米国及び欧州は回復基調にありましたが、中国及びアジア新興国経済の先行き、米国新政権の政策動向、並びに金融市場の変動等の影響による下振れ懸念を抱えた状況で推移しました。

国内は、堅調な企業業績により雇用環境等が改善され、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、損益重視の方針に基づき、重点施策として、品質、コスト、納期の追求、並びに原価低減策、棚卸資産の削減を推進すること等により損益改善に努め、企業体質の強化を図ってまいりました。また、今後に向けて当社グループの成長を期すべく、特長ある技術力を活かした新規製品の開発、新規顧客の開拓、生産体制の構築に経営資源を投入し、売上拡大に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、国内は堅調に推移しましたが、子会社の異動を伴う株式の譲渡、海外子会社の受注量減少、並びに円高進行による売上高の目減りの影響により、前期比123百万円減少し16,273百万円となりました。

営業利益は、ヒータ線等の高付加価値製品の拡販、並びに生産性向上及び原価低減活動を積極的に推進したことにより、前期比506百万円増加し2,019百万円となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社の株式譲渡による持分法による投資利益257百万円の減少がありましたが、前期比235百万円増加し2,089百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として関係会社株式売却損295百万円を計上しましたが、法人税等調整額△1,074百万円があったこと等により、前期比1,099百万円増加し2,252百万円となりました。

当社グループは、「電線・デバイス事業」の単一セグメントとしておりますが、主要製品の概況は以下のとおりであります。

電線・ヒータ分野は、パソコン等の電源トランスに使用される三層絶縁電線、鉄道ケーブル、自動車向けのシート用ヒータ等、全般的に好調に推移しました。

デバイス分野は、マイクロウェブ用同軸ケーブルアセンブリ等のケーブル加工品、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブルの受注量は減少しましたが、スマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤは堅調に推移しました。また、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブは好調に推移しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比で1,309百万円増加し18,778百万円となりました。流動資産は、1,822百万円増加し11,546百万円となりました。これは主に、現金及び預金426百万円の減少がありましたが、預け金2,000百万円の増加によるものであります。固定資産は、513百万円減少し7,232百万円となりました。これは主に、有形固定資産433百万円の増加がありましたが、投資その他の資産933百万円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比で516百万円減少し9,154百万円となりました。流動負債は、1,106百万円増加し5,803百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金870百万円及び支払手形及び買掛金234百万円の増加によるものであります。固定負債は、1,622百万円減少し3,350百万円となりました。これは主に、長期借入金1,303百万円及び繰延税金負債402百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で1,825百万円増加し9,624百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,950百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,688百万円（前連結会計年度比+1,538百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,783百万円を計上したこと等により、2,202百万円（前連結会計年度比+111百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却を行ったこと等により、227百万円（前連結会計年度比+432百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、△768百万円（前連結会計年度比△180百万円）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第95期 平成25年3月期	第96期 平成26年3月期	第97期 平成27年3月期	第98期 平成28年3月期	第99期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	24.2	34.5	36.6	40.2	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	61.1	55.2	34.7	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	2.0	2.1	1.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	9.6	17.1	27.4	35.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

後述の重要な後発事象に記載の通り、平成29年4月30日に当社の連結子会社であるPT. TOTOKU INDONESIA（以下、トウトクインドネシア）に隣接する他社の工場で火災が発生し、トウトクインドネシアの工場が類焼しました。これにより、現時点において、当社グループの業績予想について合理的に見積もることが困難な状況となりました。

(参考情報)

業績予想が困難となったトウトクインドネシアの火災発生後（5月から12月まで）の業績を除外した当社グループの次期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
16,600百万円	2,050百万円	2,040百万円	1,560百万円

為替レートは、1ドル=105円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のI F R S適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,797	3,371
受取手形及び売掛金	3,481	3,711
商品及び製品	509	515
仕掛品	338	385
原材料及び貯蔵品	420	463
未収入金	185	178
繰延税金資産	390	344
預け金	500	2,500
その他	143	85
貸倒引当金	△44	△9
流動資産合計	9,723	11,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,606	7,626
機械装置及び運搬具	9,940	9,934
工具、器具及び備品	2,201	2,188
土地	1,190	1,188
リース資産	28	66
その他	133	29
減価償却累計額	△16,101	△15,602
有形固定資産合計	4,998	5,432
無形固定資産	49	36
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	829
繰延税金資産	52	789
退職給付に係る資産	4	9
その他	269	203
貸倒引当金	△89	△68
投資その他の資産合計	2,696	1,763
固定資産合計	7,745	7,232
資産合計	17,468	18,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742	1,976
短期借入金	1,201	1,060
1年内返済予定の長期借入金	474	1,345
未払金	386	357
未払法人税等	221	339
未払費用	580	557
その他	90	167
流動負債合計	4,697	5,803
固定負債		
長期借入金	1,597	293
繰延税金負債	451	48
退職給付に係る負債	2,749	2,920
その他	175	88
固定負債合計	4,972	3,350
負債合計	9,670	9,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	8	8
利益剰余金	5,514	7,464
自己株式	△22	△22
株主資本合計	7,425	9,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	183
為替換算調整勘定	737	320
退職給付に係る調整累計額	△1,214	△1,142
その他の包括利益累計額合計	△396	△638
非支配株主持分	769	886
純資産合計	7,798	9,624
負債純資産合計	17,468	18,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,396	16,273
売上原価	12,561	11,967
売上総利益	3,835	4,305
販売費及び一般管理費	2,322	2,286
営業利益	1,512	2,019
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	14	16
為替差益	32	16
持分法による投資利益	307	50
補助金収入	18	20
その他	48	36
営業外収益合計	426	145
営業外費用		
支払利息	76	62
その他	8	12
営業外費用合計	84	74
経常利益	1,854	2,089
特別利益		
固定資産売却益	36	1
投資有価証券売却益	78	27
特別利益合計	115	29
特別損失		
固定資産除売却損	63	39
関係会社株式売却損	13	295
減損損失	5	-
損害賠償金	10	-
その他	0	0
特別損失合計	93	335
税金等調整前当期純利益	1,875	1,783
法人税、住民税及び事業税	369	483
法人税等調整額	238	△1,074
法人税等合計	608	△590
当期純利益	1,267	2,374
非支配株主に帰属する当期純利益	115	122
親会社株主に帰属する当期純利益	1,152	2,252

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,267	2,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	96
為替換算調整勘定	△105	△214
退職給付に係る調整額	△24	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△195
その他の包括利益合計	△320	△241
包括利益	947	2,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	919	1,995
非支配株主に係る包括利益	27	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	—	4,500	△21	6,403
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8	△2		5
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	8	1,013	△0	1,021
当期末残高	1,925	8	5,514	△22	7,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	183	841	△1,186	△160	880	7,124
当期変動額						
剰余金の配当				—		△135
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,152
自己株式の取得				—		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		5
持分法の適用範囲の変動				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△104	△28	△236	△111	△347
当期変動額合計	△103	△104	△28	△236	△111	674
当期末残高	80	737	△1,214	△396	769	7,798

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	8	5,514	△22	7,425
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			2,252		2,252
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
持分法の適用範囲の変動			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,950	△0	1,950
当期末残高	1,925	8	7,464	△22	9,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	80	737	△1,214	△396	769	7,798
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						2,252
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
持分法の適用範囲の変動						△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	△416	71	△241	116	△124
当期変動額合計	102	△416	71	△241	116	1,825
当期末残高	183	320	△1,142	△638	886	9,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,875	1,783
減価償却費	489	518
損害賠償損失	10	—
減損損失	5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	168	169
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	76	62
持分法による投資損益 (△は益)	△307	△50
有形固定資産除売却損益 (△は益)	27	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△27
関係会社株式売却損益 (△は益)	13	295
売上債権の増減額 (△は増加)	312	△298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38	△132
仕入債務の増減額 (△は減少)	1	246
その他	△58	23
小計	2,554	2,608
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	△76	△62
損害賠償金の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△402	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091	2,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△67	△64
定期預金の払戻による収入	75	73
有形固定資産の取得による支出	△623	△1,128
有形固定資産の売却による収入	217	5
無形固定資産の取得による支出	△8	△4
投資有価証券の取得による支出	—	△5
投資有価証券の売却による収入	86	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	134	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,319
その他	△18	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	△54
長期借入れによる収入	295	75
長期借入金の返済による支出	△689	△481
非支配株主への配当金の支払額	△16	△19
配当金の支払額	△135	△270
その他	△72	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	△768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,272	1,583
現金及び現金同等物の期首残高	2,832	4,105
現金及び現金同等物の期末残高	4,105	5,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた66百万円は、「補助金収入」18百万円、「その他」48百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」及び「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、固定資産の除却に関連して発生した費用として合算表示することが適切であると判断し、当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた63百万円及び「その他」に表示していた「固定資産売却損」0百万円は、「固定資産除却損」63百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「有形固定資産除却損」と合算し、「有形固定資産除却損益(△は益)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」に表示していた△35百万円及び「有形固定資産除却損」に表示していた63百万円は、「有形固定資産除却損益(△は益)」27百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、13.6年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮し、さらに当連結会計年度より着手している人事制度の改定の検討開始を契機に将来の平均残存勤務期間を見積もったところ、当面平均残存勤務期間が10年程度まで每期短縮していくことが見込まれたため、当連結会計年度より10年に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034.85円	1,286.52円
1株当たり当期純利益金額	169.61円	331.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,152	2,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,152	2,252
普通株式の期中平均株式数(株)	6,792,147	6,791,952

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,798	9,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	769	886
(うち非支配株主持分(百万円))	(769)	(886)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,028	8,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,792,029	6,791,761

(重要な後発事象)

(インドネシア子会社の火災発生について)

平成29年4月30日、当社の連結子会社であるPT. TOTOKU INDONESIA(以下、トウトクインドネシア)に隣接する他社の工場で火災が発生し、その影響でトウトクインドネシアの工場が類焼しました。

トウトクインドネシアは損害保険に加入しておりますが、この火災による被害状況は現在調査中であり、現時点において、トウトクインドネシアの復旧に関わる費用及び販売を含めた事業への影響並びに損害保険査定額を合理的に見積もることは困難な状況であります。

なお、この火災による人的被害は発生しておりません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(非常勤)

小林 達

(現 横浜ゴム株式会社顧問)

取締役(非常勤)

朝日 秀彦

(現 富士電機株式会社特別顧問)

取締役(常勤)

大谷 浩一

(現 執行役員研究開発部長)

・退任予定取締役

立川 直臣

(現 取締役会長)

石川 宏

(現 取締役(社外・非常勤))

米山 直人

(現 取締役(社外・非常勤))

(3) 就任及び退任予定日

平成29年6月28日